

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月27日
【事業年度】	第51期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員管理部長 権守 勇一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員管理部長 権守 勇一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (千円)	27,024,258	28,885,101	30,593,583	30,575,531	37,495,536
経常利益 (千円)	1,084,945	1,586,311	1,825,598	1,376,673	2,494,726
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	413,068	971,634	1,195,369	964,692	1,531,111
包括利益 (千円)	732,589	631,384	1,171,758	950,006	1,441,944
純資産額 (千円)	11,030,768	11,571,190	12,635,816	13,371,546	14,599,423
総資産額 (千円)	21,738,387	22,798,812	24,001,029	25,481,577	29,141,561
1株当たり純資産額 (円)	2,061.56	1,081.28	1,180.78	1,249.56	1,364.32
1株当たり当期純利益 (円)	77.20	90.80	111.70	90.15	143.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率 (%)	50.7	50.8	52.6	52.5	50.1
自己資本利益率 (%)	3.9	8.6	9.9	7.4	11.0
株価収益率 (倍)	12.81	4.87	3.13	12.15	5.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	927,984	424,809	1,681,497	927,329	3,061,236
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,274,343	206,907	670,944	1,435,776	1,368,916
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	263,123	461,807	43,055	1,001,833	237,530
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,936,968	3,624,992	4,582,824	3,131,818	4,557,487
従業員数 (人)	916	942	985	994	1,035
(外、平均臨時雇用者数)	(155)	(170)	(198)	(203)	(220)

(注) 1. 連結売上高には消費税等は含めておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成29年2月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高 (千円)	24,957,097	26,452,141	28,813,682	28,959,218	35,671,956
経常利益 (千円)	905,066	1,357,414	1,787,631	1,563,604	2,520,177
当期純利益 (千円)	271,142	779,539	1,273,939	1,122,428	1,600,069
資本金 (千円)	885,320	885,320	885,320	885,320	885,320
発行済株式総数 (株)	5,364,000	5,364,000	5,364,000	10,728,000	10,728,000
純資産額 (千円)	9,851,461	10,528,637	11,739,037	12,676,789	14,009,027
総資産額 (千円)	20,012,543	20,952,560	22,474,629	23,961,997	27,681,761
1株当たり純資産額 (円)	1,841.16	983.86	1,096.98	1,184.64	1,309.14
1株当たり配当額 (円)	17.00	20.00	40.00	20.00	27.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	50.67	72.84	119.04	104.89	149.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	50.2	52.2	52.9	50.6
自己資本利益率 (%)	2.8	7.7	11.4	9.2	12.0
株価収益率 (倍)	19.52	6.07	2.94	10.44	5.39
配当性向 (%)	33.6	13.7	16.8	19.1	18.1
従業員数 (人)	672	685	718	720	746
(外、平均臨時雇用者数)	(35)	(44)	(54)	(79)	(93)
株主総利回り (%)	150.2	137.6	115.8	177.9	138.8
(比較指標：TOPIX (配当込み)) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,100	1,064	1,620	1,394	1,121
			737		
最低株価 (円)	645	801	665	611	654
			683		

(注) 1. 売上高には消費税等は含めておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成29年 2月 8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年 4月 1日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5. 印は、株式分割 (平成29年 3月29日、1株 2株) による権利落後の最高・最低株価を示しております。

2【沿革】

大正10年、新潟県西頸城郡青海町（現、新潟県糸魚川市）において、大手化学会社電気化学工業株式会社青海工場の構内で、生産設備の保全を主たる業務として、個人経営にて田辺鉄工所を創業したのが当社の起源であります。

昭和10年、商号を合資会社田辺工作所に変更、法人組織に改組し、昭和26年合資会社田辺工作所の業務を分離し、田辺建設株式会社と田辺化工機株式会社2社を設立しました。

昭和44年、田辺建設株式会社の機電事業部（機械・電気部門）を分離し、機械製作・工業用炉の製造・配管・空調・電気設備等の事業内容で当社を設立しました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和44年 2月	田辺建設株式会社の機電事業部（機械・電気部門）を分離し、資本金1,000万円をもって、田辺工業株式会社を設立、本社所在地を新潟県西頸城郡青海町（現、新潟県糸魚川市）に、営業所を青海（現、青海支店、新潟県糸魚川市）・直江津（現、北陸支店、新潟県上越市）・千葉（現、千葉支店、千葉県市原市）・東京（現、東京本社、東京都千代田区）に設置
昭和44年 4月	建設業法に基づく特定建設業の種類のうち、「電気工事業」「管工事業」「鋼構造物工事業」及び一般建設業の種類のうち、「とび・土木工事業」「タイル・れんが工事業」「機械器具設置工事業」「電気通信工事業」の許可を国土交通大臣（旧建設大臣）より受ける（以後3年ごとに許可更新）
昭和46年 3月	「電気工事業の業務の適正化に関する法律」の規定に基づき、電気工事業者として登録
昭和52年 2月	第一種压力容器製造認定工場として新潟労働局長（旧新潟労働基準局長）より許可を受ける
昭和58年 2月	新潟営業所を新潟県新潟市に設置
昭和58年 6月	ウエストフェン社（独）とウエストマットに関する技術提携契約を締結
昭和58年 6月	ウエストマットの販売代理店として、田辺インターナショナル株式会社を東京都千代田区に設立（出資比率20%）（昭和62年5月東京都文京区に移転）
昭和61年 4月	名古屋出張所を愛知県名古屋市に設置（現、名古屋支店）
昭和63年 4月	産業装置部を新潟県西頸城郡名立町に設置（平成3年3月新潟県上越市に移転）
平成元年 2月	電力事業部を新潟県上越市に設置
平成元年12月	田辺インターナショナル株式会社の株式を取得し、100%子会社とする
平成4年 2月	建設業法に基づく特定建設業の種類のうち、「土木工事業」「建設工事業」の許可を国土交通大臣（旧建設大臣）より受ける
平成5年 9月	大阪支店を大阪府大阪市中央区に設置
平成5年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年10月	表面処理加工の事業を行うため、タイ国にタナベタイランド社（現、連結子会社）を設立（出資比率100%）
平成10年10月	埼玉技術センターを埼玉県吉川市に設置
平成11年12月	電気計装工事、送電工事、営業部門において「ISO9001」を取得
平成12年12月	田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を取得
平成14年 3月	産業プラント設備工事、設備保全工事、管工事、鑄造用工業炉部門において「ISO9001」を取得
平成15年 5月	送電工事部門において「ISO14001」を取得
平成15年11月	本社所在地を新潟県上越市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 5月	田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を売却
平成18年12月	産機エンジニアリング部を東京都千代田区へ移転、呼称を東京本社とする
平成19年 3月	ジャスダック証券取引所への上場を廃止し、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成22年 3月	姫路技術センターを兵庫県姫路市に設置
平成22年 3月	子会社田辺インターナショナル株式会社を解散
平成22年10月	中国に田工商貿（上海）有限公司（現、田工実業（上海）有限公司）（現、連結子会社）を設立（出資比率100%）
平成22年12月	シンガポールにタナベエンジニアリングシンガポール社（現、連結子会社）を設立（出資比率100%）
平成25年 4月	タナベタイランド社に、機械工場を増設
平成25年 4月	鹿島支店を茨城県神栖市に設置
平成26年10月	グリーンパワーTANABE東松山太陽光発電所を埼玉県東松山市に設置
平成30年 5月	マレーシアにタナベテクニカルサービスマレーシア社（現、連結子会社）を設立（出資比率100%）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（田辺工業株式会社）及び連結子会社4社により構成されております。当社グループは、日本国内において設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）を主体とした事業と、その他（鑄造用工業炉の製造・販売）の事業を営んでおります。また、海外においては中国、シンガポール、マレーシアを中心に設備工事業と、タイ国内では表面処理事業及び設備工事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）設備工事業

当社及び連結子会社が次の設備工事業を営んでおります。

産業プラント設備工事 化学・医薬、その他工業部材等のプラント設備・装置、環境設備、各種省力機器システム、自動化機器の設計・製作・施工を主な事業としております。
海外においては、田工実業（上海）有限公司（連結子会社）が中国において産業機械装置の販売、メンテナンス、機材の輸出入を、タナベエンジニアリングシンガポール社（連結子会社）はシンガポール国内中心にプラント設備の設計・施工・メンテナンスを、タナベテクニカルサービスマレーシア社（連結子会社）はマレーシア国内中心にプラント設備の設計・施工・メンテナンスを、タナベタイランド社（連結子会社）においても主に機械装置の設計・製作を行っております。

設備保全工事 化学・食品・医薬品等のプラント設備、発電所機器の設備診断・保全改修を主な事業としております。

電気計装工事 化学・食品・医薬品等のプラント設備、公共・一般建築物の電気計装設備、情報通信設備の設計・施工及び太陽光発電設備の設計・施工・売電を主な事業としております。

送電工事 送電用鉄塔建設、送配電線の新設・張替の施工を主な事業としております。

管工事 公共ガス水道工事、防消火設備、衛生設備の設計・施工を主な事業としております。

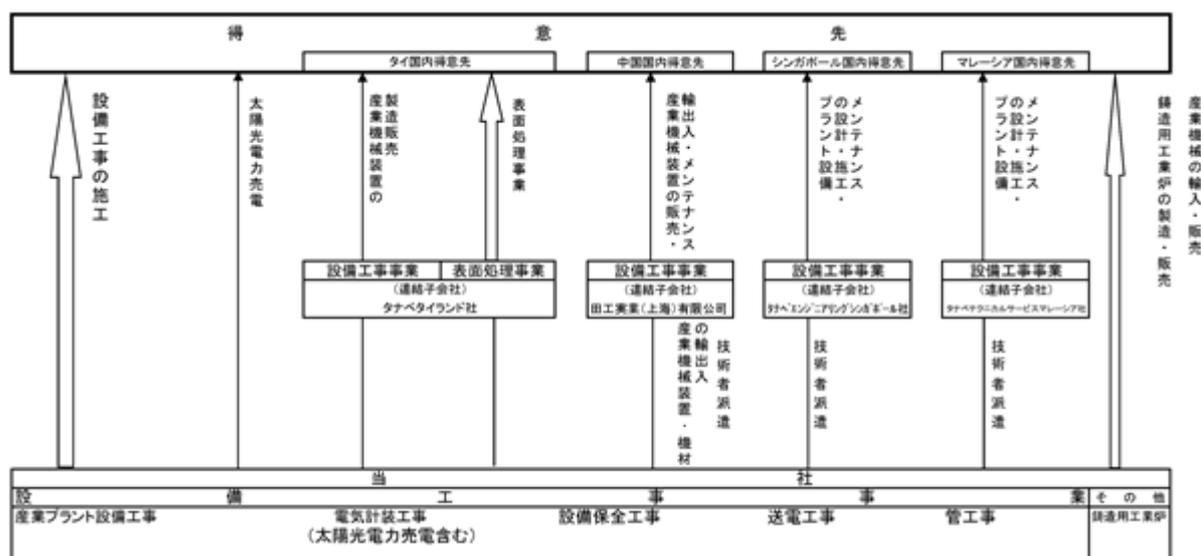
（2）表面処理事業

連結子会社であるタナベタイランド社が、タイ国内で表面処理事業を行っております。

（3）その他

鑄造用工業炉 当社の鑄造用工業炉部門が鑄造用工業炉（アルミ鑄物生産用工業炉）の製造・販売、また産業機械の輸入・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
タナベタイランド社	タイ国 プラチンブリ県	700,921 (200,000 千タイバーツ)	設備工事事業 表面処理事業	100	当社が技術を提供 している。 役員の兼務 2名
田工実業(上海)有限公司	中国 上海市	500,000 (29,970千元)	設備工事事業	100	当社が技術を提供 している。 役員の兼務 1名
タナベエンジニアリング シンガポール社	シンガポール	102,719 (1,600千シン ガポールドル)	設備工事事業	100	当社が技術を提供 している。 役員の兼務 無
タナベテクニカルサービ スマレーシア社	マレーシア	54,820 (2,000千マ レーシアリン ギット)	設備工事事業	100	当社が技術を提供 している。 役員の兼務 無

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記連結子会社は特定子会社であります。

3. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4. 上記連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
設備工事業	760	(89)
表面処理事業	249	(125)
報告セグメント計	1,009	(214)
その他	5	(1)
全社(共通)	21	(5)
合計	1,035	(220)

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
746 (93)	40.7	16.4	6,043,057

セグメントの名称	従業員数(人)	
設備工事業	720	(87)
報告セグメント計	720	(87)
その他	5	(1)
全社(共通)	21	(5)
合計	746	(93)

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を()に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の状況であります。当社の労働組合である田辺工業労働組合(上部団体U Aゼンセン)は、昭和44年6月に結成され、平成31年3月31日現在の組合員数は279名であります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この頁に記載の金額には消費税等は含めておりません。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営理念

当社グループは、「お客様・従業員・株主・業務関係者そして社会の、みんなに喜ばれる親切で的確な仕事をしよう」を社是に掲げ、技術をもって社会に貢献することを経営理念として事業を展開しております。

(2) 経営方針

当社グループは時代に即応した顧客が求める製造設備、インフラ設備の企画・製作・建設、メンテナンスまで一貫して幅広く対応し、長年培った技術の蓄積とエンジニアリングをコアに、お客様が満足する製造設備を提供してまいります。また、現場、現実、現物の三現主義の徹底をベースに技術、施工レベルを絶え間なく向上させ、ニーズを的確に捉えた設備でものづくりに貢献してまいります。

当社グループは、技術力、総合力の強化により、企業価値を高めることを経営の基本方針としております。

(3) 経営戦略等

安定収益基盤の確保（コア事業を強化する）

海外事業を強化する

成長基盤の確立

人材基盤の強化

コンプライアンス態勢のさらなる強化

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、2020年3月期に連結売上高400億円達成、連結営業利益率5%以上達成を目標としておりましたが、今後の民間設備投資動向や世界経済の動向を踏まえ見直しを行っております。

売上高及び営業利益率は、企業経営の基本的な指標であり、会社の本来の業務における収益性の判断材料として重要な指標としております。

(5) 経営環境

今後の我が国経済は、雇用・所得環境は緩やかに改善傾向がみられるものの、本年10月実施予定の消費税増税の影響や、米中通商問題や英国のEU離脱問題の欧州経済への影響等、国内外ともリスク要因も多く、受注環境の先行きは不透明な状況が続くものと思われれます。

(6) 対処すべき課題

当社グループといたしましては、国内外の設備投資は総じて厳しいものと予想し、中長期的な会社の経営戦略を推進するために下記の方針で臨みます。

産業プラント・電気計装、建築・土木・設計一括型の受注拡大、施工体制の強化を図ります。

人手不足解消を目的とした自動化・省力化ニーズに対するロボット技術やオリジナル製品・装置の拡充を図ります。

海外子会社のビジネスモデルの再構築および海外子会社との連携による海外事業展開の促進に取り組んでまいります。

人材確保のための求人对策、協力企業との連携強化および人材の早期育成、戦力化を目的とした教育・実務訓練の拡充に取り組んでまいります。

新ビジネスモデル構築に取り組んでまいります。

コンプライアンス態勢のさらなる強化および「働き方改革」に向けた諸施策の実施による効率的・効果的な働き方の実現に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済の変化に伴うリスク

設備工事業界におきましては、国内外の経済変動や国際情勢に影響を受けやすく、国内外の景気が低迷し、国や企業の設備投資の抑制や受注競争激化に伴う、受注価格の下落などが続きますと、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 表面処理事業の市場環境について

タイ国において表面処理事業を中心に行っておりますタナベタイランド社の売上高は、HDD部品表面処理の依存度が高く、当該部品の売上高が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループの主体である設備工事業界においては、国内の受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、受注の拡大をはかるため、市場動向を見極め設備投資の好調な業種や、今後、有望分野に営業の拡大を図る所存です。そのため、新規顧客が増加することが予想され、当社では債権管理をより一層強化して行く方針であります。その顧客に予測不能な事態が発生した場合には、売上債権の回収に支障を来す可能性があり、その回収不能額により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品及び施工の欠陥リスク

当社は、施工管理及び製品製作には万全を期しておりますが、重大なかし担保責任及び製造物責任賠償につながるような欠陥が発生した場合には、損害賠償が生じる可能性があります。また、工事施工段階での想定外の追加原価発生により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 労働災害発生時のリスク

当社は、工事施工、製品製作にあたり安全管理を徹底して行っておりますが、万が一、労働災害、事故が発生した場合、補償等に要する費用面での負担は各種保険により軽減されるものの、重大な労働災害、事故は信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 資材の市況リスクについて

当社は、鋼材、管材、電材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等により資材価格が急速かつ大幅に上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等に関連するリスクについて

当社は、建設業法に基づき、特定建設業許可(8業種、国土交通大臣許可(特-26)第3902号)および一般建設業許可(6業種、国土交通大臣許可(般-26)第3902号)を受けております。なお、建設業法に規定される許可要件を満たさなくなった場合、または欠格要件に該当することとなった場合には、建設業法第29条により許可の取り消しとなります。

当社グループでは、当該許可の要件の維持ならびに各法令の遵守に努めており、現時点において、これらの免許の取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) カントリーリスクについて

当社グループは、中国、アセアン諸国に海外連結子会社を有しており、その国における政治や経済・社会情勢の変化、法的規制の変更などにより、事業継続が困難になるリスクを負っております。

当社グループは、こうした事業遂行上の環境変化に関して各種専門家、取引先等から最新の情報収集を行うとともに、関連部署との連携を密に行うなどリスクの管理・ヘッジに努めておりますが、政治・経済情勢の予期せぬ変化や予想を超える天災害等の事業環境に大幅な変化をもたらすような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、米中通商問題の影響等が懸念されるなかで、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

設備工事業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに横ばいの傾向にあるなか、人手不足の影響等もあり、受注・価格競争は厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,659百万円増加し、29,141百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,432百万円増加し、14,542百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,227百万円増加し、14,599百万円となりました。

b. 経営成績

当社グループの主要顧客である化学業界において工場設備の新設工事(機械・電気一体型)、定期修理工事及び生産増強工事の受注が好調に推移し、売上高とともに前期を上回りました。この結果、受注高38,568百万円(前連結会計年度比14.4%増)、売上高37,495百万円(同22.6%増)となりました。

利益面につきましては、競争が厳しさを増すなか、施工体制の確立、施工効率の改善、原価管理の徹底に取り組んだ結果、売上総利益率の改善と増収効果も加わり、営業利益2,444百万円(同79.3%増)、経常利益2,494百万円(同81.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,531百万円(同58.7%増)とそれぞれ前連結会計年度を上回りました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(設備工事業業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、化学系プラントの新設工事(機械・電気一体型)、設備増強工事等の受注が好調であり、受注高17,310百万円(前期比18.0%増)と前期を上回り、また、売上高は工事進行基準による完成等もあり、17,419百万円(前期比38.7%増)と前期を上回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、客先工場の設備の更新、定期修理工事をはじめとする受注が堅調であり、受注高8,429百万円(前期比17.9%増)、売上高7,895百万円(前期比10.6%増)ともに前期を上回りました。

電気計装工事は、産業プラント設備工事部門とのジョイントによる、化学系プラントの新設に伴う電気計装工事等の受注がありましたが、受注高7,310百万円(前期比5.9%減)と前期を下回りました。売上高は前期からの繰越工事の完成等が寄与し、7,835百万円(前期比21.1%増)と前期を上回りました。

送電工事は、電力会社の設備・更新投資等が増加し、受注高2,427百万円(前期比41.8%増)と前期を上回りましたが、売上高は繰越工事となる工事等もあり1,678百万円(前期比13.3%減)と前期を下回りました。

管工事は、官公庁、民間設備工事等の受注が好調であり、受注高1,429百万円(前期比50.3%増)と前期を大きく上回りました。売上高は繰越工事となる工事等もあり、1,046百万円(前期比3.0%増)と前期並みとなりました。

設備工事業業合計では、受注高36,908百万円(前期比14.4%増)、売上高35,876百万円(前期比23.2%増)となりました。セグメント利益3,058百万円(前期比54.3%増)となりました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、HDDの表面処理は堅調であり、自動車部品の表面処理の受注が横ばいで推移しましたが、受注高1,452百万円(前期比12.3%増)、売上高1,452百万円(前期比12.3%増)となり、前期を上回りました。製品の品質化対応のため、製造コスト等の増加がありましたが、セグメント利益は163百万円(前期比240.4%増)と前期を上回りました。

(その他)

鋳造用工業炉は、受注高207百万円(前期比35.5%増)、売上高167百万円(前期比1.3%増)となり、前期を上回りました。セグメント損失は5百万円(前期同期は9百万円の利益)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,425百万円増加し、当連結会計年度末は4,557百万円(前連結会計年度末比45.5%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,303百万円、減価償却費580百万円、売上債権の増加1,223百万円の支出等がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは3,061百万円の収入(前連結会計年度末比230.1%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、建物・構築物等有形固定資産の取得による支出等により、1,368百万円の支出(前連結会計年度末比4.7%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,000百万円がありましたが、長短期借入金の返済による支出等もあり、237百万円の支出(前連結会計年度末比76.3%減)となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態を取っているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

従って、生産、受注及び販売の実績については「（１）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b.経営成績」における各セグメントの状況に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

第50期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
産業プラント設備工事	3,115,493	14,318,458	17,433,952	12,229,735	5,204,216
設備保全工事	724,919	7,152,773	7,877,692	7,144,090	733,602
電気計装工事	1,482,739	7,772,925	9,255,665	6,468,935	2,786,730
送電工事	599,979	1,711,913	2,311,892	1,934,849	377,042
管工事	197,670	951,053	1,148,723	1,016,264	132,459
鑄造用工業炉	30,136	153,290	183,426	165,343	18,082
計	6,150,938	32,060,414	38,211,352	28,959,218	9,252,133

第51期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
産業プラント設備工事	5,204,216	16,851,979	22,056,196	17,035,428	5,020,767
設備保全工事	733,602	8,432,158	9,165,760	7,898,827	1,266,932
電気計装工事	2,786,730	7,320,878	10,107,609	7,845,660	2,261,948
送電工事	377,042	2,427,823	2,804,865	1,678,222	1,126,643
管工事	132,459	1,429,449	1,561,908	1,046,385	515,522
鑄造用工業炉	18,082	207,651	225,734	167,431	58,302
計	9,252,133	36,669,940	45,922,074	35,671,956	10,250,117

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第50期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	産業プラント設備工事	14.0	86.0	100
	設備保全工事	19.9	80.1	100
	電気計装工事	26.6	73.4	100
	送電工事	16.1	83.9	100
	管工事	11.2	88.8	100
	鑄造用工業炉	100	-	100
第51期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	産業プラント設備工事	7.3	92.7	100
	設備保全工事	28.9	71.1	100
	電気計装工事	18.9	81.1	100
	送電工事	28.1	71.9	100
	管工事	7.9	92.1	100
	鑄造用工業炉	62.0	38.0	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第50期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	産業プラント設備工事	206,214	12,023,520	12,229,735
	設備保全工事	37,269	7,106,821	7,144,090
	電気計装工事	797,373	5,671,561	6,468,935
	送電工事	3,440	1,931,409	1,934,849
	管工事	176,430	839,833	1,016,264
	鑄造用工業炉	-	165,343	165,343
	計	1,220,728	27,738,490	28,959,218
第51期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	産業プラント設備工事	203,874	16,831,554	17,035,428
	設備保全工事	20,204	7,878,623	7,898,827
	電気計装工事	539,014	7,306,646	7,845,660
	送電工事	-	1,678,222	1,678,222
	管工事	320,408	725,976	1,046,385
	鑄造用工業炉	-	167,431	167,431
	計	1,083,501	34,588,455	35,671,956

第50期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

アルフレッサファインケミカル(株)	秋田工場 C棟C B C設備建設工事
東北電力(株)	荒芝線保安対策6 7 工事
北陸地方整備局	国道2 5 3号八箇峠トンネル受変電設備外設置工事
系魚川市	青海浄化センター水処理施設改築(電気)工事

第51期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

東亜合成(株)	ポリマー粉体製造設備工事
花王(株)	P N設備設置工事
A G C(株)	P R G第3架構新設工事
東北電力(株)	松浦線保安対策4 工事

(注) 旭硝子(株)は平成30年7月にA G C(株)に商号を変更しております。

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	第50期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		第51期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)
デンカ(株)	3,859,489	13.3	4,521,855	12.7
(株)カネカ	-	-	4,313,075	12.1
計	3,859,489	13.3	8,834,931	24.8

(4) 手持工事高 (平成31年 3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
産業プラント設備工事	100,000	4,920,767	5,020,767
設備保全工事	-	1,266,932	1,266,932
電気計装工事	388,910	1,873,038	2,261,948
送電工事	-	1,126,643	1,126,643
管工事	202,822	312,700	515,522
鑄造用工業炉	-	58,302	58,302
計	691,732	9,558,384	10,250,117

手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

東亜合成(株)	3 N A R E 改造工事	令和元年 8月 完成予定
糸魚川市	糸魚川市健康づくりセンター屋内プール増築(機械設備)工事	令和2年 1月 完成予定
(株)ダイセル	M C A ・塩素化建家設備撤去	令和2年 12月 完成予定
黒部川電力(株)	新姫六線新設工事(4工区)	令和3年 3月 完成予定
亀田製菓(株)	白根工場 糯第1工場2階、第2工場3階天井不燃化工事	令和3年 3月 完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。

この連結財務諸表の作成にあたり、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績及び現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は20,891百万円(前連結会計年度末17,643百万円)となり、3,247百万円増加しました。主に現金預金、受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は8,250百万円(同7,837百万円)となり、412百万円増加しました。主に建物・構築物、土地等の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は12,198百万円(同10,291百万円)となり、1,907百万円増加しました。主に支払手形・工事未払金等の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,343百万円(同1,818百万円)となり、524百万円増加しました。主に、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は14,599百万円(同13,371百万円)となり、1,227百万円増加しました。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、化学系プラントの新設工事(機械・電気一体型)、定期修理工事及び生産増強工事等の受注が好調に推移し、前連結会計年度の30,575百万円に対し6,920百万円増(前連結会計年度比22.6%増)の37,495百万円となりました。なお、セグメント別の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」に記載のとおりであります。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度の4,740百万円に対し、1,354百万円増(同28.6%増)の6,095百万円となりました。グループ全体の売上総利益率は、競争が厳しさを増すなか、施工体制の確立、施工効率の改善、原価管理の徹底に取り組んだ結果、前連結会計年度に比べ、0.8ポイント増加しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の3,377百万円に対し、273百万円増(同8.1%増)の3,650百万円となりました。

(営業外損益)

営業外損益(純額)は、前連結会計年度の13百万円の収入に対し、36百万円増(同271.1%増)の50百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度の1,376百万円に対し、1,118百万円増(同81.2%増)の2,494百万円となりました。

(特別損益)

特別損益(純額)は、前連結会計年度の25百万円の収入に対し、191百万円の損失となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の964百万円に対し、566百万円増(同58.7%増)の1,531百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の90円15銭に対し、当連結会計年度は143円08銭となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (6) 対処すべき課題、及び2 事業等のリスク」をご参照下さい。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事施工のための材料費、外注費の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または銀行借入により資金調達することとしております。運転資金につきましては、当社においては取引銀行3行とコミットメント契約を締結し、運転資金の効率的な資金調達を行っており、連結子会社では内部資金と銀行借入で調達しております。また、工場建物等大型の設備資金につきましては、原則、長期借入金及び社債で調達する方針であります。

当社グループは、健全な財務状態により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、締結している経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは社会ならびに顧客の多様化するニーズに対応するため、新技術の研究から工法・工具の改善等の研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は77,846千円であり、各セグメント別の主な研究開発の内容は次のとおりであります。なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

（設備工事事業）

各種自動化の技術開発、ロボット開発の研究を行っております。

当事業に係る研究開発費は77,846千円であります。

（表面処理事業）

研究開発活動は特段行っておりません。

（その他）

研究開発活動は特段行っておりません。

第3【設備の状況】

消費税等の会計処理は税抜き方式によっているため、この頁に記載の金額には消費税等は含めておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、設備工事事業においては、市場拡大に対応するべく製造工場・事務所の設備更新、事業用地の取得等を中心に867,949千円の設備投資を実施しました。表面処理事業においては製品の高品質化対応等のため機械等を中心に211,297千円の設備投資を実施しました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物・構 築物 (千円)	機械・運搬 具・工具器 具・備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本社 (新潟県上越市)	全社	統括業務施設	144,942	46,422	5,338.69 (20,118.11)	99,205	-	290,570	19 (5)
青海支店 (新潟県糸魚川市)	設備工事事業	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	384,322	35,582	1,965.38 (15,119.24)	26,448	-	446,353	202 (22)
北陸支店 (新潟県上越市)	同上	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	184,776	45,066	1,011.00	35,637	100	265,581	147 (10)
千葉支店 (千葉県市原市)	同上	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	318,594	26,192	5,964.98	201,149	4,951	550,888	122 (17)
鹿島支店 (茨城県神栖市)	同上	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	215,988	14,513	4,849.00	55,173	-	285,675	24 (6)
名古屋支店 (名古屋市南区)	同上	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	576,827	46,488	2,595.03 (1,808.81)	244,513	-	867,830	23 (5)
電力事業部 (新潟県上越市・ 新潟市中央区)	同上	倉庫・事務所	114,705	29,177	6,582.57	477,819	10,499	632,201	55 (4)
埼玉技術センター (埼玉県吉川市)	同上	自動化・省力 化設備の組 立・製造工場	152,142	41,053	5,025.25	308,460	4,241	505,897	33 (9)
姫路技術センター (兵庫県姫路市)	同上	プラント機器 製造工場・自 動化・省力化 設備の組立・ 製造工場	355,594	24,313	6,611.00	200,900	-	580,808	44 (5)
東松山太陽光発電 所 (埼玉県東松山 市)	同上	発電・売電施 設	60,659	284,808	41,486	311,411	103,729	760,608	-
東京本社 (東京都千代田 区)	同上	販売業務施設	8,055	40,950	-	-	-	49,006	16 (-)
大阪支店 (大阪市中央区)	同上	販売業務施設	18,320	2,954	10,481.00	286,655	-	307,930	12 (1)
営業部・他 (新潟県上越市・ 富山県富山市)	同上	販売業務施設 及び設計業務 施設	76,976	10,208	1,581.85	94,065	-	181,250	46 (8)
鑄造機器課 (新潟県上越市・ 名古屋市南区)	その他	鑄造用工業炉 製造工場	32,293	10,586	-	-	-	42,880	3 (1)

(2) 在外子会社

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物・構 築物 (千円)	機械・運 搬具・工 具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)		合計 (千円)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
タナベタイラ ンド社	本社・工場 (タイ国プラ チンプリ県)	表面処理事業	メッキ処理 工場	260,393	437,883	26,000	81,151	-	698,276	249 (125)
		設備工事事業	自動化・省 力化設備の 組立・製造 工場	96,837	24,228	-	-	-	121,065	26 (-)
田工実業(上 海) 有限公司	本社 (中国上海 市)	設備工事事業	販売業務施 設	-	42	-	-	-	42	3 (-)
タナベエンジ ニアリングシ ンガポール社	本社 (シンガポ ール)	同上	同上	-	863	-	-	-	863	7 (2)
タナベテクニ カルサービス マレーシア社	本社 (マレーシ ア)	同上	同上	438	6,038	-	-	-	6,477	4 (-)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。
2. 提出会社は主に設備工事事業を営んでおり、設備の大半は設備工事事業または共通的に使用されているので、各セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
3. 提出会社の土地及び建物の一部は連結会社以外から賃借しております。賃借料は74,894千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
5. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。
6. 提出会社の土地・建物のうち連結会社以外の者へ賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所 (所在地)	土地(㎡)	建物(㎡)
青海支店 (新潟県糸魚川市)	-	356.00
本社 (新潟県上越市)	377.34	-

7. 提出会社の土地の面積欄で、本社・北陸支店が同一敷地内にあるものは、北陸支店を本社に含めて表示しております。また、連結子会社のタナベタイランド社におきましては、表面処理事業と、設備工事事業が同一敷地内にあるため、表面処理事業に含めて表示しております。
8. 提出会社の本社の土地・建物等の中には、福利厚生施設を含めております。
9. 提出会社の本社所有地の内訳は次のとおりであります。

事業所	所在地	面積(㎡)	金額(千円)
本社	新潟県上越市(賃貸)	377.34	1,090
	新潟県上越市(資材置場)	4,463.07	83,364
	千葉県市原市(寮)	445.71	12,500
	長野県上水内郡信濃町(厚生施設)	27.77	900
	群馬県吾妻郡嬭恋村(厚生施設)	24.80	1,350

10. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。なお、在外子会社については主要な賃借設備はありません。

(提出会社)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社 青海支店 北陸支店 千葉支店他	全社 設備工事事業・その他	複写機・FAX(所有権移転外ファイナンス・リース)	77台	5	14,536	28,749
青海支店 北陸支店 千葉支店他	設備工事事業・その他	CADシステム(所有権移転外ファイナンス・リース)	本体21台他端末機一式	5	1,214	1,444
本社 青海支店 北陸支店 千葉支店他	全社 設備工事事業・その他	車輛(所有権移転外ファイナンス・リース)	431台	5	158,697	365,570

3【設備の新設、除却等の計画】

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い工場、事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

重要な設備の新設等の計画はありません。

(在外子会社)

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社、在外子会社、いずれも重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,728,000	10,728,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は 100株であり ます。
計	10,728,000	10,728,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日 (注)	5,364,000	10,728,000	-	885,320	-	1,475,320

(注) 同日付で平成29年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合で株式を分割しました。

(5) 【所有者別状況】

平成31年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	21	124	32	5	6,396	6,586	-
所有株式数(単元)	-	10,161	1,616	23,460	3,658	9	68,360	107,264	1,600
所有株式数の割合(%)	-	9.47	1.51	21.87	3.41	0.01	63.73	100.00	-

- (注) 1. 自己株式27,084株は、「個人その他」欄に270単元及び「単元未満株式の状況」欄に84株を含めて記載しております。
 2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、26単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ケイアンドアイ	東京都荒川区南千住6丁目37番9-2603号	860	8.03
田辺工業取引先持株会	新潟県上越市大字福田20番地	808	7.55
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	500	4.67
田辺工業従業員持株会	新潟県上越市大字福田20番地	351	3.28
四月朔日義雄	千葉県千葉市中央区	334	3.12
田辺よし江	東京都荒川区	322	3.00
田辺商事株式会社	新潟県糸魚川市寺島2丁目3番18号	244	2.28
出頭健一	新潟県上越市	220	2.05
株式会社田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市大字田海12 1	220	2.05
田邊則子	新潟県糸魚川市	213	1.99
計	-	4,074	38.07

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,699,400	106,994	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	10,728,000	-	-
総株主の議決権	-	106,994	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	27,000	-	27,000	0.25
計	-	27,000	-	27,000	0.25

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	53	47,257
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	27,084	-	27,084	-

(注) 1. 「保有自己株式」欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれています。

2. 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、内部留保の充実により企業体質の強化をはかりながら、株主の皆様へは配当性向等を考慮し、安定した配当を維持しつつ、更に業績の伸展などを勘案して特別配当を実施するなど、株主に利益還元することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、企業基盤の強化のため、新技術開発のための研究開発投資、教育への投資等、有効に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を整備しております。基本的には、期末配当によって行う方針であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績の伸展及び配当性向などを勘案し、1株当たり普通配当22円に設立50周年の記念配当5円を加え合計27円を実施いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和元年6月26日 定時株主総会決議	288,924	27.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、顧客、従業員、株主、取引先等のステークホルダーの皆様への貢献を通じ、共存共栄を図りながら持続的な成長と企業価値の最大化に努めております。その実現においてコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題と位置付け、経営の健全性、効率性、透明性の向上とともに、迅速・果敢な意思決定による経営活力の増大を推進しております。

また、自らの社会的責任を自覚し、コンプライアンスに基づく誠実かつ公正な業務の遂行に努めることが重要な責務であるとの認識のもと、当社グループにおけるコンプライアンス推進のあり方について「コンプライアンス規程」を定め、法令、規則および社会規範等の遵守に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治体制は次のとおりであります。

1. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。また、経営の意思決定と業務執行を分離することにより、経営の迅速化及び効率化並びにコーポレート・ガバナンスの充実をはかることを目的として、執行役員制度を導入しております。

提出日現在において、取締役会は6名（うち社外取締役2名）で構成され、経営方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けて運用しております。

執行役員は11名で、うち4名の取締役が執行役員を兼務しております。

重要な経営課題に対応するため、取締役及び執行役員により構成する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関して協議し、迅速・適切な対応を行っております。

監査役会は3名の監査役（うち社外監査役2名）により設置し、経営の監視、監督を行っております。

コンプライアンス委員会を中心として、コンプライアンスに関する施策の全般を推進し、もって当社に発生し得る各種のリスクを未然に防止するための体制を構築しております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

内部監査は監査室が定期的実施し、職務執行の適正を確保する体制をとっております。なお、子会社についても、監査室が監査を実施しております。

・ 会社の機関の基本説明

< 取締役会 >

目的 経営方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けて運用しております。

権限 会社の重要な業務執行に関する意思を決定し、および代表取締役の職務の執行を監督する。

構成員 四月朔日 義雄（代表取締役社長）

水澤 文雄

山口 久行

権守 勇一

横田 猶一（社外役員）

野本 直樹（社外役員）

< 監査役会 >

目的 経営の監視・監督を通して、当社の持続的な成長を確保し、社会の信頼に応える企業統治体制の確立を担っております。

権限 取締役等の職務執行状況等に関する意見陳述、会社の業務・財産の監査等を行う。

構成員 小杉 順（常勤監査役）

伊藤 秀夫（社外役員）

島宗 隆一（社外役員）

< 経営会議 >

目的 重要な経営課題に対応するため、取締役及び執行役員により構成する経営会議を毎月1回開催し、経営に関する重要な事項の審議を行っております。

権限 重要な経営事項に関する意思決定のための審議機関とし、所定の事項の審議を主たる任務とする。

構成員 四月朔日 義雄（代表取締役社長）

水澤 文雄

山口 久行

権守 勇一

横田 猶一（社外役員）

野本 直樹（社外役員）
小杉 順
伊藤 秀夫（社外役員）
島宗 隆一（社外役員）
高橋 正良
木戸間 重親
青木 栄一
竹内 紳治
田中 稔

<コンプライアンス委員会>

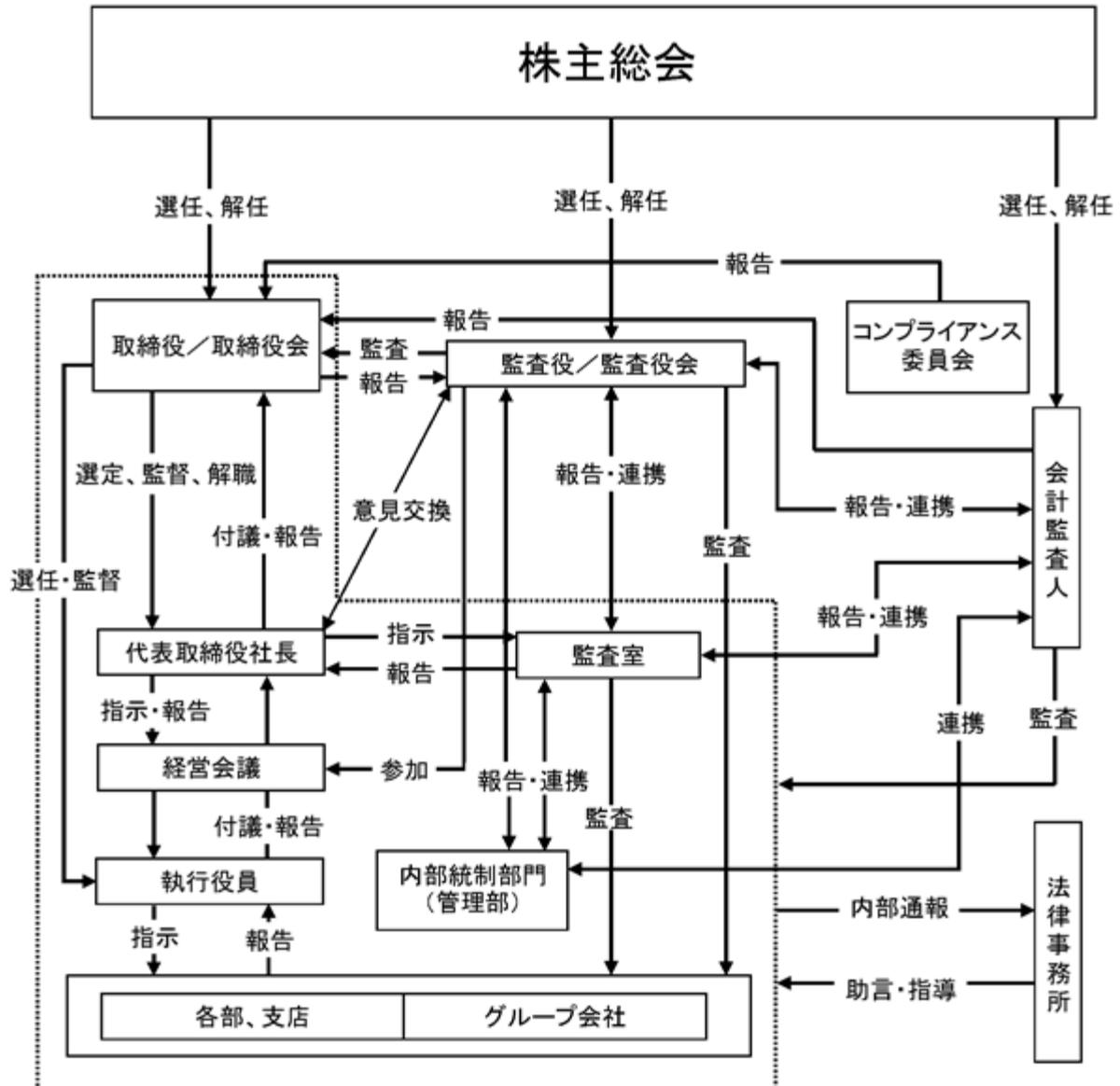
目的 コンプライアンスに関する施策の全般を推進し、もって当社に発生し得る各種のリスクを未然に防止するための体制構築を推進しております。

権限 コンプライアンス推進の方針、体制、規程等、その施策の全般に関する事項を所管する。

構成員 四月朔日 義雄（代表取締役社長）

水澤 文雄
山口 久行
権守 勇一
横田 猶一（社外役員）
野本 直樹（社外役員）
小杉 順
伊藤 秀夫（社外役員）
島宗 隆一（社外役員）
高橋 正良
木戸間 重親
青木 栄一
竹内 紳治
田中 稔

・当社の企業統治の体制の模式図は次のとおりであります。



2. 企業統治の体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題と認識し、経営の健全性、適法性、透明性の推進に努める事を基本方針として取り組んでおりますが、当社の事業規模から現体制で経営の監視、監督面で十分機能すると判断し、現体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

内部統制システム並びにリスク管理体制整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「田辺工業グループ倫理規程」及び「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンスを基本とした経営の強化を図る。
- 2) 法務部門を事務局としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに基づく誠実かつ公正な業務の遂行を確保する。
- 3) 「職務権限規程」により、適正に職務の執行が行われる体制とする。
- 4) 監査室は、職務執行を監査、評価し、職務執行の適正を確保する。
- 5) 「内部通報制度」を活用し、不正行為等の早期発見を図るとともに、通報者に対して不利益な取扱いをしないことを明確にする。

2. 取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 役職員は、取締役会、経営会議等の議事録、稟議書その他職務の執行に係る情報を、「文書取扱規程」、「保存文書年限表」の定めるところに従い適切に保存し管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 事業に関する特に重要な施工上のリスク、労働災害のリスクは、各部・支店で施工計画会議、安全衛生会議等でリスク管理を行う。与信管理、情報セキュリティ管理は管理部を中心としてリスク管理を行う。その他のリスクは各部門長がリスク管理を行う。各部門長は、必要に応じリスク管理の状況を取締役に報告する。
- 2) 新たにリスクが生じた場合は、取締役会において速やかに対応責任者を決定する。
- 3) 当社の経営に重要な損害等を与える事態が発生し、又はそのおそれがあることを認める場合において、迅速かつ適切な初動対応を行うことにより損害等を最小化するために、臨時コンプライアンス委員会を設置する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。
- 2) 意思決定のプロセスの簡素化、迅速化を図るとともに、重要事項については、毎月1回開催する経営会議でより慎重な意思決定を行う。
- 3) 取締役の職務権限と担当業務を明確にし、適正かつ効率的に職務が行われる体制とする。
- 4) 年度予算を定め、会社として達成すべき目標を明確化し予算管理会議を通して全社ベースでの進捗状況を管理する。

5. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、関係会社管理規程に基づき子会社の業務執行を管理し、子会社は月次報告、四半期報告の他、子会社の取締役等の職務の執行について定期的に報告を行う。

2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- <1>子会社の事業に関するリスクは、子会社で管理を行う。
- <2>新たなリスクが生じた場合又は法令等の適用若しくは解釈に関して疑義等が生じた場合には、速やかに当社担当役員に報告し、コンプライアンス委員会等においてその対応を協議する。
- <3>子会社は、リスク管理に係る体制を整備し、当社はその体制確保のため支援を行う。

3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- <1>当社は、子会社に関する重要な事項は取締役会、経営会議で決定する。
- <2>その他の事項の決定は、当社職務権限規程、子会社が定める職務権限に従い役割分担を明確にし、効率的な運用を行う。
- <3>年度予算を定め、会社として達成すべき目標を明確化し毎月進捗状況を管理する。

4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- <1>子会社の役職員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「田辺工業グループ倫理規程」及び「コンプライアンス規程」で、コンプライアンスを基本とした経営の強化を図る。
- <2>海外子会社は、当該国の法令、規則、商習慣を遵守する体制を整備する。
- <3>監査室は、子会社の内部監査を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 現在、監査役職務を補助する使用人はいないが、監査役会が必要とした場合は、取締役会は監査役会と協議のうえ、業務補助のため監査役スタッフを置くとともに必要な協力を行う。
 - 2) 監査役会の要請により、監査室、管理部は監査業務を補助する。
 - 3) 監査役スタッフの人選、人事考課等については、監査役会の意見を尊重し、同意を得た上で行う。
7. 監査役職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 1) 監査役スタッフを置く場合は、監査役は、指示の実効性の確保のために、監査役スタッフに対して指揮命令権を有する。
 - 2) 取締役会は、監査スタッフの業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。
8. 当社の監査役に報告をするための体制
 - 1) 役員（子会社含む）は、会社に重大な損害を与える事項が発生し、又は発生する恐れがあるときは、直ちに監査役に報告する。
 - 2) 役員（子会社含む）は、法令、定款に違反する重大な事実が発生する可能性若しくは発生した場合は、直ちに監査役に報告する。
 - 3) 各支店・部を統括する役員は、必要に応じ担当する部門のリスク管理業務執行状況等について報告する。
9. 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - 1) 当社及び子会社は、報告した者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いが生じないことを確保する。
10. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について、費用の前払等を請求した場合又は会計監査人・弁護士、その他の各分野の専門家に対して相談する場合、職務の執行に関係しないと認められる場合を除き、その費用は会社が負担する。
11. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役社長をはじめとする各取締役と定期的に会合を持ち、情報及び意見交換を行う。
 - 2) 監査室は、内部監査の状況報告を、監査役に対しても定期的及び必要に応じて行い、相互の連携を図る。
 - 3) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、情報及び意見交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
 - 4) 監査役は、取締役会、コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べる。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

1. 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。
2. 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
3. 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	四月朔日 義雄	昭和16年7月3日生	昭和44年2月 当社 入社 昭和56年10月 当社 取締役営業部長 昭和58年9月 当社 常務取締役 昭和62年8月 当社 常務取締役東京本部長 平成2年4月 当社 常務取締役営業本部長 平成2年6月 当社 専務取締役営業本部長 平成10年10月 当社 代表取締役社長 平成10年10月 タナベタイランド社代表取締役 (現任) 平成21年6月 当社 代表取締役社長兼 社長執行役員(現任) 平成22年10月 田工商貿(上海)有限公司 董事長 平成27年7月 田工実業(上海)有限公司 董事(現任)	(注) 3	334
取締役 大阪支店長	水澤 文雄	昭和30年4月22日生	昭和58年2月 当社 入社 平成10年9月 タナベタイランド社代表取締役 社長 平成15年4月 タナベタイランド社代表取締役 (現任) 平成15年4月 当社 産機エンジニアリング 部長 平成15年6月 当社 取締役産機エンジニア リング部長 平成21年6月 当社 取締役退任 上席執行役員産機エン 지니어リング部長 電力事業部担当 平成22年4月 当社 上席執行役員埼玉技術 センター長 平成24年4月 当社 上席執行役員北陸支店長 平成25年6月 当社 取締役兼上席執行役員 北陸支店長 平成28年6月 当社 取締役兼常務執行役員 北陸支店長 平成30年4月 当社 取締役兼常務執行役員 大阪支店長(現任)	(注) 3	52
取締役 青海支店長	山口 久行	昭和31年6月15日生	昭和54年4月 当社 入社 平成21年6月 当社 執行役員千葉支店長 平成25年4月 当社 執行役員青海支店長 平成25年6月 当社 上席執行役員青海支店長 平成26年6月 当社 取締役兼上席執行役員 青海支店長 平成28年6月 当社 取締役兼常務執行役員 青海支店長(現任)	(注) 3	26
取締役 管理部長	権守 勇一	昭和32年2月18日生	昭和54年4月 当社 入社 平成25年4月 当社 事務部長 平成25年5月 田工実業(上海)有限公司監事 平成26年6月 当社 執行役員事務部長 平成27年6月 当社 上席執行役員事務部長 平成28年6月 当社 取締役兼上席執行役員 事務部長 平成30年4月 当社 取締役兼上席執行役員 管理部長(現任)	(注) 3	14

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	横田 猶一	昭和28年6月17日生	昭和47年4月 三菱電機株式会社 入社 平成18年4月 同社 関越支社 新潟支店長 平成24年4月 三菱電機ビルテクノサービス株式会社当社 関越支社 ファシリティー営業部長 平成26年4月 同社 関越支社 支社長付・新潟支店囑託駐在 平成28年3月 同社 退職 平成28年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	野本 直樹	昭和33年12月24日生	昭和62年10月 監査法人中央会計事務所入所 (合併により中央新光監査法人) 平成元年7月 同社 退職 平成元年7月 太田昭和監査法人 入所(現EY新日本有限責任監査法人) 平成22年9月 同所 長岡事務所長 平成29年6月 同所 退職 平成29年7月 野本直樹公認会計士事務所 所長(現任) 平成30年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	小杉 順	昭和25年11月11日生	昭和49年4月 当社 入社 平成7年4月 当社 青海支店副支店長 平成7年6月 当社 取締役青海支店長 平成21年6月 当社 取締役兼常務執行役員 青海支店長 営業統括(北信越) 平成25年4月 当社 取締役兼常務執行役員 千葉支店長 鹿島支店担当 平成28年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	66
監査役	伊藤 秀夫	昭和29年8月1日生	平成5年4月 弁護士登録 平成9年4月 緑風法律事務所所長(現任) 平成19年4月 新潟県弁護士会副会長 平成23年6月 当社 監査役(現任) 平成24年4月 新潟県弁護士会会長	(注) 4	-
監査役	島宗 隆一	昭和30年8月16日生	昭和53年4月 関東信越国税局 採用 平成28年7月 関東信越国税局 退職 平成28年8月 税理士登録 平成28年8月 齋藤・島宗会計 宮内事務所 所長(現任) 令和元年6月 当社 監査役(現任) 令和元年6月 日本精機株式会社 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
計					493

- (注) 1. 取締役横田 猶一、野本 直樹は、「社外取締役」であります。
2. 監査役伊藤 秀夫、島宗 隆一は、「社外監査役」であります。
3. 令和元年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 令和元年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、執行役員制度を導入しており、令和元年6月27日現在の執行役員は次のとおりであります。
 (は取締役兼務者であります。)

役名	氏名	職名
社長執行役員	四月朔日 義雄	
専務執行役員	高橋 正良	技術部担当 産機エンジニアリング部担当 埼玉技術センター担当
常務執行役員	水澤 文雄	大阪支店長 名古屋支店担当 姫路技術センター担当
常務執行役員	山口 久行	青海支店長 品質・安全推進室担当
上席執行役員	権守 勇一	管理部長
上席執行役員	木戸間 重親	営業部長
上席執行役員	青木 栄一	千葉支店長 鹿島支店担当
執行役員	寺澤 賢一郎	タナベタイランド社社長
執行役員	小野 哲也	タナベエンジニアリングシンガポール社社長 タナベテクニカルサービスマレーシア社社長
執行役員	竹内 紳治	電力事業部長
執行役員	田中 稔	北陸支店長

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役横田猶一とは人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお同氏は、平成28年3月まで、当社と取引実績のある三菱電機ビルテクノサービス株式会社に所属しておりましたが、当該取引の規模は当社及び同社の事業規模に比して僅少であり、また取引の頻度も高くないことから、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

当社と社外取締役野本直樹とは人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお同氏は、当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人に所属しておりましたが、平成29年6月に同監査法人を退職しております。当社は、同監査法人に対して監査報酬等の支払いを行っておりますが、その額は平成31年3月期で29百万円程度であり、当社および同監査法人のいずれにとっても、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

当社と社外監査役伊藤秀夫とは、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役伊藤秀夫は、緑風法律事務所の所長であります。当社と緑風法律事務所との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社と社外監査役島宗隆一とは、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役島宗隆一は、日本精機株式会社の社外取締役（監査等委員）であります。当社と日本精機株式会社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役が会社と利害関係のない中立的な立場で経営に参加することにより、経営の健全性、適法性、透明性を確保することが可能となり、コーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

なお、当社の社外役員選任に当たっての独立性判断については、会社法上の要件及び東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たすことを基準としております。

当社の社外取締役及び社外監査役選任状況に関する考え方につきましては、社外取締役にあっては実業界での経験、専門分野における豊富な知識等を持ち、幅広い見地から当社の経営全般に助言できる有識者を選任する方針であり、また、社外監査役にあっては会計、税務、法務等の分野で豊富な経験をもつ有識者を選任する方針であります。社外取締役2名及び社外監査役2名はいずれもその資質を有し、それぞれ社外取締役及び社外監査役として適任と考えております。

また、社外取締役横田猶一及び野本直樹、社外監査役伊藤秀夫及び島宗隆一は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外監査役は監査役会の構成員として、監査室及び会計監査人と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をはかっております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会への出席等を通じ各監査の報告を受け、監査役会との情報交換及び連携に基づき、必要に応じて意見を述べることにより、各監査と連携のとれた取締役の職務執行に対する監督機能を果たすと考えております。

社外監査役と内部統制を主管する管理部の部長は、連絡、打合せ等を密に行い、一般的、中立的な立場による意見を尊重し、内部統制の運用に活かしております。

(3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) a (b)の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

監査役監査の状況

提出日現在において、監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されております。各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会、経営会議、予算管理会議等重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を経理スタッフとともにに行い、取締役の職務遂行を監査しております。なお、社外監査役2名はそれぞれ税理士、弁護士の資格を有し、会計、税務、法務に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において監査役会を原則月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小杉 順	13 回	13 回
佐野 榮日出	13 回	13 回
伊藤 秀夫	13 回	13 回

監査役会における主な検討事項として、取締役の職務執行の状況、監査役監査実施の状況、子会社の経営管理状況等の事項を検討しております。

また、常勤監査役の活動として、監査役監査の実施、重要な会議への出席および経営幹部への状況聴取等を通して経営管理状況の把握に努めております。その他、監査室および会計監査人との間においては三者による協議の実施や監査計画の共有を行うなど、相互の連係による効果的かつ効率的な監査体制の構築を図っております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査室(1名)が、適法で効率的な業務執行、内部牽制の観点より内部監査を定期的の実施しております。

監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしております。また、内部統制を主管する管理部は、内部監査、監査役監査、会計監査人監査の結果について報告を受け、規定の改定等に活かすなど連絡を密にしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

b. 業務を執行した公認会計士

五十嵐 朗

野田 裕一

c. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者等4名、その他3名で構成されております。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては当社の業内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

e . 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、監査役及び監査役会はEY新日本有限責任監査法人と緊密なコミュニケーションをとっており、適時かつ適切に意見交換や監査状況を把握しております。その結果、同監査法人による会計監査は、適正を行われているものと判断しております。

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,300	-	31,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,300	-	31,700	-

b . 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるタナベタイランド社の財務書類の監査等に関して、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、当社及びタナベタイランド社は、5,232千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるタナベタイランド社の財務書類の監査等に関して、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、当社及びタナベタイランド社は、5,149千円を支払っております。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

当社の事業規模の観点から、合理的監査日数を勘案し、監査報酬額を決定しております。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項及び第2項の同意をした理由は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、監査遂行状況の相当性、報酬等の額について慎重に審議した結果、報酬額は妥当と認め同意となりました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役、執行役員等の報酬等については、月額報酬と賞与から構成しております。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、決定することとしております。賞与は、当期の会社業績を基礎とし、配当、従業員の賞与水準や過去の支給実績等を総合的に勘案し、決定しております。また、役員持ち株会を通して、報酬から一定額以上を拠出して自社株を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしております。

当社の役員等の報酬等に関する株主総会の決議年月日は平成18年6月29日開催の第38回定時株主総会であり、決議の内容は、取締役の報酬限度額は年額170,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役等の報酬限度額は年額30,000千円以内とそれぞれ決議を受けております。

取締役等の報酬については、株主総会で承認された限度額の範囲内において、代表取締役社長及び担当執行役員が報酬案を策定し、独立社外取締役に事前説明を行ったうえで、独立社外取締役の意見・助言をふまえ、取締役会の協議により決定しております。またその配分については、当該取締役会の決定を前提とし、代表取締役に一任することとしております。

監査役等の報酬については、監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120,025	120,025	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	12,751	12,751	-	-	1
社外役員	19,704	19,704	-	-	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の評価差益または配当金の受入れによって利益を得ることを目的としているか、あるいは直接に保有せずとも実質的な政策保有株式となっているか等、その保有目的および保有実態の観点から合理的に判断することとしております。なお、当該判断の結果、すべての保有株式について、保有区分の基準に妥当性があることを確認しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証内容

- ・顧客や取引先の株式を保有することが安定的な関係強化のために必要であり、かつ中長期的な当社の企業価値向上に資すると合理的に判断される場合に限り株式を保有することとし、保有する合理性が乏しい政策保有株式については適宜の売却を検討する方針であります。
- ・保有株式に係る配当金の実績、一定期間における評価差損益、受注額等の当社の業績への寄与度等から成る保有に伴う便益と、これに対する保有の資本コストの状況を検討し、保有の適否を合理的に判断することとしております。
- ・取締役会等において、基準日の株価に基づく株式の評価差損益の状況、配当予想金額に基づく予想受入れ配当金額、当該事業年度における取引実績及び株式保有先各社の業績予想に基づく動向等、可能な限りの定量的な状況把握により保有の合理性を個別に検証しております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	9	10,802
非上場株式以外の株式	6	173,729

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	1,407	持株会投資による増加。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)第四北越フィナン シャルグループ	14,400	14,400	14,400	14,400	資金調達の重要な取引先であり、安定的 な関係構築のため保有	有
	45,000	67,680	67,680	67,680		
デンカ(株)	20,000	20,000	20,000	20,000	当社の重要な取引先であり、安定的な関 係構築のため保有	有
	63,800	71,300	71,300	71,300		
東北電力(株)	20,824	20,824	20,824	20,824	取引関係維持	無
	29,403	29,590	29,590	29,590		
昭和電工(株)	7,355	7,113	7,113	7,113	取引関係維持 持株会投資により株式数 増加	無
	28,612	32,012	32,012	32,012		
(株)カネカ	1,223	5,400	5,400	5,400	取引関係維持	無
	5,068	5,698	5,698	5,698		
(株)オリジン	931	727	727	727	取引関係維持 持株会投資により株式数 増加	無
	1,845	1,236	1,236	1,236		

(注) 1.(株)第四銀行は、平成30年10月1日に(株)北越銀行との経営統合により、両行の親会社である(株)第四北越フィナンシャルグループを設立しました。これにより、(株)第四銀行の普通株式1株に対して(株)第四北越フィナンシャルグループの普通株式1株の割合で株式移転されております。

2. オリジン電気(株)は、平成30年5月11日に(株)オリジンに商号変更しています。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	9	71,052	9	81,719

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5,010	-	45,187

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又、会計基準等の変更等についての的確に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,131,818	4,557,487
受取手形・完成工事未収入金等	4 13,385,815	4 14,604,062
未成工事支出金	3 647,691	3 1,315,637
その他のたな卸資産	1 254,694	1 259,709
その他	225,224	155,815
貸倒引当金	1,308	1,430
流動資産合計	17,643,935	20,891,282
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,061,311	6,264,066
機械、運搬具及び工具器具備品	4,347,065	4,480,769
土地	2,052,299	2,422,591
リース資産	370,580	338,336
建設仮勘定	25,132	226,842
減価償却累計額	6,300,225	6,830,405
有形固定資産合計	6,556,163	6,902,201
無形固定資産	117,686	108,293
投資その他の資産		
投資有価証券	501,579	452,144
繰延税金資産	548,930	676,959
その他	113,282	110,679
投資その他の資産合計	1,163,791	1,239,784
固定資産合計	7,837,642	8,250,278
資産合計	25,481,577	29,141,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,918,505	7,467,210
短期借入金	2,995,295	2,480,000
リース債務	28,911	27,740
未払金	1,087,890	1,423,225
未払費用	315,090	351,013
未払法人税等	267,814	695,706
未成工事受入金	445,185	505,543
完成工事補償引当金	28,793	36,367
工事損失引当金	24,061	27,639
賞与引当金	854,326	1,020,367
役員賞与引当金	40,000	50,000
その他	285,281	113,551
流動負債合計	10,291,155	12,198,364
固定負債		
長期借入金	380,000	900,000
リース債務	125,223	105,662
長期末払金	137,734	132,500
退職給付に係る負債	1,175,917	1,205,610
固定負債合計	1,818,875	2,343,773
負債合計	12,110,030	14,542,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	11,263,381	12,580,473
自己株式	6,973	7,020
株主資本合計	13,617,047	14,934,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,884	77,119
為替換算調整勘定	3,548	44,452
退職給付に係る調整累計額	379,934	367,335
その他の包括利益累計額合計	245,501	334,668
純資産合計	13,371,546	14,599,423
負債純資産合計	25,481,577	29,141,561

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
完成工事高	30,575,531	37,495,536
売上高合計	30,575,531	37,495,536
売上原価		
完成工事原価	5 25,834,746	5 31,400,379
売上原価合計	25,834,746	31,400,379
売上総利益		
完成工事総利益	4,740,784	6,095,156
売上総利益合計	4,740,784	6,095,156
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,052,272	1,152,862
賞与引当金繰入額	313,821	369,706
役員賞与引当金繰入額	40,000	50,000
退職給付費用	60,132	63,824
減価償却費	142,331	168,855
事業税	79,000	93,709
その他	1 1,690,132	1 1,751,864
販売費及び一般管理費合計	3,377,690	3,650,822
営業利益	1,363,094	2,444,333
営業外収益		
受取利息	1,991	1,596
受取配当金	9,118	10,197
受取地代家賃	37,490	36,822
受取保険料	-	20,206
その他	14,159	24,588
営業外収益合計	62,760	93,411
営業外費用		
支払利息	12,774	15,778
債権売却損	4,581	8,302
コミットメントフィー	17,208	10,020
為替差損	11,412	288
その他	3,202	8,629
営業外費用合計	49,181	43,019
経常利益	1,376,673	2,494,726
特別利益		
固定資産売却益	-	2 1,387
投資有価証券売却益	36,971	-
特別利益合計	36,971	1,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 547	3 2,741
固定資産処分損	4 5,466	4 23,648
減損損失	6 4,700	6 163,891
その他	1,100	2,254
特別損失合計	11,814	192,536
税金等調整前当期純利益	1,401,830	2,303,577
法人税、住民税及び事業税	510,000	900,009
法人税等調整額	72,861	127,543
法人税等合計	437,138	772,465
当期純利益	964,692	1,531,111
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	964,692	1,531,111

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	964,692	1,531,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,600	53,764
為替換算調整勘定	141,838	48,001
退職給付に係る調整額	186,124	12,599
その他の包括利益合計	14,686	89,167
包括利益	950,006	1,441,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	950,006	1,441,944
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,320	1,475,320	10,512,712	6,720	12,866,631
当期変動額					
剰余金の配当			214,024		214,024
親会社株主に帰属する当期純利益			964,692		964,692
自己株式の取得				252	252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	750,668	252	750,416
当期末残高	885,320	1,475,320	11,263,381	6,973	13,617,047

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	101,284	138,289	193,809	230,815	12,635,816
当期変動額					
剰余金の配当					214,024
親会社株主に帰属する当期純利益					964,692
自己株式の取得					252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,600	141,838	186,124	14,686	14,686
当期変動額合計	29,600	141,838	186,124	14,686	735,730
当期末残高	130,884	3,548	379,934	245,501	13,371,546

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,320	1,475,320	11,263,381	6,973	13,617,047
当期変動額					
剰余金の配当			214,019		214,019
親会社株主に帰属する当期純利益			1,531,111		1,531,111
自己株式の取得				47	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,317,092	47	1,317,045
当期末残高	885,320	1,475,320	12,580,473	7,020	14,934,092

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	130,884	3,548	379,934	245,501	13,371,546
当期変動額					
剰余金の配当					214,019
親会社株主に帰属する当期純利益					1,531,111
自己株式の取得					47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,764	48,001	12,599	89,167	89,167
当期変動額合計	53,764	48,001	12,599	89,167	1,227,877
当期末残高	77,119	44,452	367,335	334,668	14,599,423

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,401,830	2,303,577
減価償却費	550,152	580,016
減損損失	4,700	163,891
貸倒引当金の増減額（は減少）	132	121
賞与引当金の増減額（は減少）	8,605	176,041
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	15,437	25,523
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	191	7,573
工事損失引当金の増減額（は減少）	24,061	3,722
受取利息及び受取配当金	11,110	11,794
支払利息	12,774	15,778
為替差損益（は益）	9,822	1,141
投資有価証券売却損益（は益）	36,971	-
有形固定資産売却損益（は益）	547	1,354
有形固定資産除却損	3,261	13,908
売上債権の増減額（は増加）	1,177,462	1,223,714
未成工事支出金の増減額（は増加）	90,940	655,310
たな卸資産の増減額（は増加）	65,796	19,332
その他の流動資産の増減額（は増加）	80,472	68,577
仕入債務の増減額（は減少）	835,358	1,753,982
未成工事受入金の増減額（は減少）	349,660	60,619
その他の流動負債の増減額（は減少）	224,688	251,476
その他	64,118	71,271
小計	1,525,480	3,537,380
利息及び配当金の受取額	11,110	11,794
利息の支払額	12,779	15,821
法人税等の支払額	596,482	472,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,329	3,061,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,434,593	1,351,662
有形固定資産の売却による収入	441	2,291
無形固定資産の取得による支出	11,518	8,253
投資有価証券の取得による支出	53,862	17,212
投資有価証券の売却による収入	59,631	464
貸付金の回収による収入	597	-
その他	3,525	5,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,435,776	1,368,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	500,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	550,588	495,295
自己株式の取得による支出	252	47
配当金の支払額	213,628	212,138
リース債務の返済による支出	37,364	30,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,001,833	237,530
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	59,275	29,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,451,006	1,425,668
現金及び現金同等物の期首残高	4,582,824	3,131,818
現金及び現金同等物の期末残高	3,131,818	4,557,487

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計期間において、タナベテクニカルサービスマレーシア社を設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。この結果、連結子会社数は4社となっております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるタナベタイランド社、田工実業(上海)有限公司、タナベエンジニアリングシンガポール社及びタナベテクニカルサービスマレーシア社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

たな卸資産

 未成工事支出金

 個別法による原価法

 其他たな卸資産

 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

 定率法

 なお、在外子会社は定額法

 ただし、親会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

 定額法

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社につきましては、期末時点での残高はありません。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の在外子会社については、期末時点における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ロ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式を採用しております。

ハ．親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの

有形固定資産の減価償却の方法は、親会社は定率法、在外子会社は定額法を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」306,340千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」548,930千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
材料貯蔵品	254,694千円	259,709千円

2. 2 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	600,000	100,000
差引額	2,400,000	2,900,000

3. 3

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未成工事支出金	705千円	8,000千円

4. 4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	13,801千円	32,381千円
電子記録債権	6,388	992

(連結損益計算書関係)

1. 1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	87,930千円	77,846千円

2. 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	-	1,387千円
計	-	1,387

3. 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物、構築物	150千円	872千円
機械、運搬具及び工具器具備品	397	1,869
計	547	2,741

4. 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物、構築物	5,359千円	23,217千円
機械、運搬具及び工具器具備品	106	431
計	5,466	23,648

5. 5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	24,061千円	27,639千円

6. 6 減損損失の内訳

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
 前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
田辺工業株式会社	事業用資産	土地

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分に基づき支店及びセンター単位でグルーピングを行い、減損の判定を行っております。

その結果、収益性が低下した田辺工業株式会社の土地の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,700千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地(4,700千円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額を基準として算定しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

場所	用途	種類
タナベタイランド社	事業用資産	機械装置

当社グループは、原則として事業所単位でグルーピングを行っておりますが、一部の資産または資産グループについては、他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングを行っております。

タナベタイランド社の事業資産である機械装置については、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(163,891千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、使用価値は備忘価額をもって評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	43,010千円	61,143千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	43,010	61,143
税効果額	13,410	7,378
その他有価証券評価差額金	29,600	53,764
為替換算調整勘定：		
当期発生額	141,838	48,001
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	323,562	55,463
組替調整額	55,756	73,592
税効果調整前	267,805	18,128
税効果額	81,680	5,529
退職給付に係る調整額	186,124	12,599
その他の包括利益合計	14,686	89,167

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2.	5,364,000	5,364,000	-	10,728,000
合計	5,364,000	5,364,000	-	10,728,000
自己株式				
普通株式(注)1.3.	13,399	13,632	-	27,031
合計	13,399	13,632	-	27,031

(注)1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加5,364,000株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,632株は、株式分割による増加13,399株及び単元未満株式の買取りによる増加233株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	214,024	40	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	214,019	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注) 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の実際の配当金の額を記載しております。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,728,000	-	-	10,728,000
合計	10,728,000	-	-	10,728,000
自己株式				
普通株式（注）	27,031	53	-	27,084
合計	27,031	53	-	27,084

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加53株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	214,019	20	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	288,924	利益剰余金	27	平成31年3月31日	令和元年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金預金勘定	3,131,818千円	4,557,487千円
現金及び現金同等物	3,131,818	4,557,487

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

設備工事業における機械及び装置、車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	29,101	26,195
1年超	48,808	52,439
合計	77,909	78,634

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を年1回把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等はそのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る銀行借入であります。長期借入金は主に長期的な運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的とした借入金であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	3,131,818千円	3,131,818千円	- 千円
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,385,815	13,385,815	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	490,776	490,776	-
(4) 支払手形・工事未払金等	(5,918,505)	(5,918,505)	-
(5) 短期借入金	(600,000)	(600,000)	-
(6) 未払金	(1,087,890)	(1,087,890)	-
(7) 長期借入金	(775,295)	(773,600)	1,694

(*) 負債に計上しているものについては()で示しております。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	4,557,487千円	4,557,487千円	- 千円
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	14,604,062	14,604,062	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	441,341	441,341	-
(4) 支払手形・工事未払金等	(7,467,210)	(7,467,210)	-
(5) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	-
(6) 未払金	(1,423,225)	(1,423,225)	-
(7) 長期借入金	(1,280,000)	(1,275,807)	4,192

(*) 負債に計上しているものについては()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によってあり、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)支払手形・工事未払金等、(5)短期借入金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	10,802	10,802

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,131,818	-	-	-
受取手形・ 完成工事未収入金等	13,385,815	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	105,883	46,605	-
合計	16,517,633	105,883	46,605	-

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,557,487	-	-	-
受取手形・ 完成工事未収入金等	14,604,062	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	147,408	-	-
合計	19,161,550	147,408	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定
 前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	395,295	180,000	160,000	40,000	-	-

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	380,000	360,000	240,000	200,000	100,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	289,237	110,391	178,845
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	289,237	110,391	178,845
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	201,539	218,255	16,716
	小計	201,539	218,255	16,716
合計		490,776	328,647	162,128

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,802千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	244,574	119,821	124,753
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	49,151	48,931	219
	小計	293,726	168,752	124,973
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	207	210	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	147,408	171,394	23,985
	小計	147,615	171,604	23,988
合計		441,341	340,356	100,985

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額10,802千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	59,400	36,971	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	59,400	36,971	-

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当連結会計年度
重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

当連結会計年度
重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,864,148千円	2,221,737千円
勤務費用	134,949	145,235
利息費用	2,775	2,180
数理計算上の差異の発生額	126,438	33,947
退職給付の支払額	127,876	143,211
過去勤務費用の発生額	221,302	-
退職給付債務の期末残高	2,221,737	2,259,889

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	997,479千円	1,045,820千円
期待運用収益	9,974	10,458
数理計算上の差異の発生額	13,113	21,516
事業主からの拠出額	100,699	103,128
退職給付の支払額	75,445	83,612
年金資産の期末残高	1,045,820	1,054,278

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,337,827千円	1,382,017千円
年金資産	1,045,820	1,054,278
	292,006	327,738
非積立型制度の退職給付債務	883,910	877,872
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,175,917	1,205,610
退職給付に係る負債	1,175,917	1,205,610
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,175,917	1,205,610

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	134,949千円	145,235千円
利息費用	2,775	2,180
期待運用収益	9,974	10,458
数理計算上の差異の費用処理額	55,756	51,551
過去勤務費用の費用処理額	11,065	22,130
確定給付制度に係る退職給付費用	194,572	210,639

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
過去勤務費用	210,236千円	22,130千円
数理計算上の差異	57,568	3,911
合 計	267,805	18,218

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識過去勤務費用	210,236千円	188,106千円
未認識数理計算上の差異	336,431	340,433
合 計	546,668	528,540

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
債券	42%	44%
株式	19	18
保険資産(一般勘定)	24	24
その他	15	14
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
割引率	0.1～0.2%	0.1%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	4.2%	4.2%

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	262,278千円	311,211千円
退職給付に係る負債	356,204	366,437
役員退職引当金	40,412	40,412
投資有価証券評価損	30,631	30,631
減損損失	102,157	107,950
その他	226,734	285,509
繰延税金資産小計	1,018,417	1,142,152
評価性引当額	218,936	250,219
繰延税金資産合計	799,481	891,932
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	137,776	129,959
特別償却準備金	81,530	61,147
その他有価証券評価差額金	31,244	23,865
繰延税金負債合計	250,551	214,973
繰延税金資産(負債)の純額	548,930	676,959

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	-	30.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	-	1.1
永久に益金に算入されない項目	-	0.0
住民税等均等割額	-	0.8
評価性引当額の増減	-	2.7
直接税額控除	-	0.1
その他	-	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	33.5

(注)前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点ごとに設備工事業を主体とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「設備工事業」「表面処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関連する事業を展開しております。

「表面処理事業」はタイ国において当社の連結子会社が表面処理(メッキ)事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,116,631	1,293,564	30,410,196	165,334	30,575,531
計	29,116,631	1,293,564	30,410,196	165,334	30,575,531
セグメント利益	1,982,528	47,968	2,030,497	9,829	2,040,326
セグメント資産	20,787,902	1,897,306	22,685,208	170,587	22,855,795
その他の項目					
減価償却費	370,024	145,947	515,971	2,179	518,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,648,437	160,239	1,808,676	-	1,808,676

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等でありま
 す。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,876,057	1,452,046	37,328,104	167,431	37,495,536
計	35,876,057	1,452,046	37,328,104	167,431	37,495,536
セグメント利益	3,058,403	163,278	3,221,681	5,420	3,216,261
セグメント資産	25,214,330	2,063,732	27,278,062	132,008	27,410,071
その他の項目					
減価償却費	415,422	135,521	550,944	3,218	554,163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	833,198	227,943	1,061,142	23,605	1,084,747

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等であり
 ます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,410,196	37,328,104
「その他」の区分の売上高	165,334	167,431
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	30,575,531	37,495,536

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,030,497	3,221,681
「その他」の区分の利益	9,829	5,420
セグメント間取引消去	-	-
全社費用（注）	677,232	771,928
連結財務諸表の営業利益	1,363,094	2,444,333

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,685,208	27,278,062
「その他」の区分の資産	170,587	132,008
全社資産（注）	2,625,781	1,731,490
連結財務諸表の資産合計	25,481,577	29,141,561

（注）全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり
 ます。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	515,971	550,944	2,179	3,218	32,001	25,852	550,152	580,016
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,808,676	1,061,142	-	23,605	20,870	53,564	1,829,547	1,138,312

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	中国	シンガポール	合計
5,419,193	1,134,808	189	1,972	6,556,163

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デンカ㈱	3,859,489	設備工事業

当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	中国	シンガポール	マレーシア	合計
5,901,503	993,314	42	863	6,477	6,902,201

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デンカ(株)	4,521,855	設備工事業
(株)カネカ	4,313,075	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	設備工事業	表面処理事業	計			
減損損失	-	-	-	4,700	-	4,700

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等でありま
 ず。

当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	設備工事業	表面処理事業	計			
減損損失	146,669	17,222	163,891	-	-	163,891

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等でありま
 ず。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	1,249円56銭	1,364円32銭
1株当たり当期純利益	90円15銭	143円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	964,692	1,531,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	964,692	1,531,111
期中平均株式数(千株)	10,701	10,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	100,000	0.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	395,295	380,000	0.22	-
1年以内に返済予定のリース債務	28,911	27,740	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	380,000	900,000	0.22	令和2年～5年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	125,223	105,662	-	令和2年～6年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,529,430	1,513,402	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	360,000	240,000	200,000	100,000
リース債務	26,409	23,364	22,767	21,155

【資産除去債務明細表】

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,926,456	17,467,626	26,478,181	37,495,536
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	215,854	1,272,976	1,823,028	2,303,577
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	106,671	863,049	1,210,676	1,531,111
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	9.97	80.65	113.14	143.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	9.97	70.68	32.49	29.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,228,015	3,734,114
受取手形	2,568,045	2,575,656
完成工事未収入金	12,478,694	13,673,607
未成工事支出金	645,007	1,248,337
材料貯蔵品	148,523	157,259
前払費用	37,712	29,839
その他	157,841	74,763
貸倒引当金	1,308	1,430
流動資産合計	16,262,531	19,492,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,714,676	4,849,863
減価償却累計額	2,260,659	2,369,069
建物(純額)	2,454,017	2,480,793
構築物	421,842	460,067
減価償却累計額	277,960	296,659
構築物(純額)	143,881	163,408
機械及び装置	1,772,627	1,819,415
減価償却累計額	1,208,433	1,295,691
機械及び装置(純額)	564,194	523,723
車両運搬具	12,938	12,938
減価償却累計額	10,935	11,986
車両運搬具(純額)	2,002	951
工具器具・備品	564,445	615,054
減価償却累計額	433,523	481,411
工具器具・備品(純額)	130,921	133,643
土地	1,969,958	2,341,439
リース資産	370,580	338,336
減価償却累計額	227,817	214,815
リース資産(純額)	142,762	123,521
建設仮勘定	11,455	134,022
有形固定資産合計	5,419,193	5,901,503
無形固定資産		
借地権	62,154	62,154
ソフトウェア	33,217	25,846
その他	9,785	9,695
無形固定資産合計	105,157	97,697

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	501,579	452,144
関係会社株式	1,074,704	998,511
出資金	997	997
長期前払費用	5,059	1,600
繰延税金資産	501,244	644,849
その他	91,528	92,309
投資その他の資産合計	2,175,113	2,190,412
固定資産合計	7,699,465	8,189,613
資産合計	23,961,997	27,681,761
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,990,851	2,945,835
工事未払金	3,760,186	4,329,743
短期借入金	1,995,295	1,480,000
リース債務	28,911	27,740
未払金	1,061,811	1,405,177
未払費用	281,180	285,516
未払法人税等	267,814	695,706
未成工事受入金	436,041	474,809
預り金	88,493	68,844
完成工事補償引当金	28,793	35,505
工事損失引当金	14,100	21,400
賞与引当金	854,326	1,020,367
役員賞与引当金	40,000	50,000
設備関係支払手形	193,765	40,021
流動負債合計	10,041,572	11,880,666
固定負債		
長期借入金	380,000	900,000
リース債務	125,223	105,662
長期未払金	132,500	132,500
退職給付引当金	605,911	653,904
固定負債合計	1,243,635	1,792,066
負債合計	11,285,207	13,672,733

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金	1,475,320	1,475,320
資本剰余金合計	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金	141,200	141,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金	232,093	185,782
別途積立金	7,152,000	7,152,000
繰越利益剰余金	2,666,944	4,099,307
利益剰余金合計	10,192,238	11,578,289
自己株式	6,973	7,020
株主資本合計	12,545,905	13,931,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,884	77,119
評価・換算差額等合計	130,884	77,119
純資産合計	12,676,789	14,009,027
負債純資産合計	23,961,997	27,681,761

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
完成工事高	28,959,218	35,671,956
売上高合計	28,959,218	35,671,956
売上原価		
完成工事原価	24,453,468	29,982,772
売上原価合計	24,453,468	29,982,772
売上総利益		
完成工事総利益	4,505,750	5,689,184
売上総利益合計	4,505,750	5,689,184
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,656	102,930
従業員給料手当	950,202	1,039,319
賞与引当金繰入額	310,024	364,294
役員賞与引当金繰入額	40,000	50,000
退職給付費用	58,802	63,417
法定福利費	223,686	191,039
福利厚生費	222,088	228,405
教育研修費	64,302	69,407
修繕維持費	5,113	5,317
事務用品費	109,549	98,569
通信交通費	198,031	210,230
動力用水光熱費	23,598	24,020
調査研究費	87,930	77,846
広告宣伝費	51,889	74,850
貸倒引当金繰入額	132	121
交際費	29,041	22,816
寄付金	2,545	3,055
地代家賃	77,070	70,069
減価償却費	121,692	148,731
租税公課	29,103	40,871
事業税	79,000	93,709
保険料	2,219	2,279
雑費	290,000	336,802
販売費及び一般管理費合計	3,073,678	3,318,107
営業利益	1,432,071	2,371,076

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1 69,983	1 74,207
受取地代家賃	37,490	36,822
受取ロイヤリティー	1 55,219	1 60,554
受取保険料	-	20,206
その他	10,185	12,377
営業外収益合計	172,881	204,170
営業外費用		
支払利息	12,774	15,778
債権売却損	4,581	8,302
コミットメントフィー	17,208	10,020
為替差損	3,580	12,338
その他	3,202	8,629
営業外費用合計	41,349	55,069
経常利益	1,563,604	2,520,177
特別利益		
投資有価証券売却益	36,971	-
固定資産売却益	-	2 799
特別利益合計	36,971	799
特別損失		
固定資産売却損	-	4 208
固定資産処分損	3 5,466	3 23,648
減損損失	4,700	-
関係会社株式評価損	-	131,013
その他	1,100	2,254
特別損失合計	11,266	157,125
税引前当期純利益	1,589,309	2,363,852
法人税、住民税及び事業税	510,000	900,009
法人税等調整額	43,118	136,226
法人税等合計	466,881	763,782
当期純利益	1,122,428	1,600,069

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,768,660	15.4	5,030,031	16.8
労務費		1,828,656	7.5	1,877,107	6.3
外注費		13,702,497	56.0	17,177,759	57.3
経費		5,153,653	21.1	5,897,873	19.7
(うち人件費)		(2,175,099)	(8.9)	(2,338,002)	(7.8)
合計		24,453,468	100.0	29,982,772	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 1. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が前事業年度に31,637千円、当事業年度に26,507千円それぞれ含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	885,320	1,475,320	141,200	278,405	6,652,000	2,212,228	9,283,834	6,720
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				46,311		46,311		
別途積立金の積立					500,000	500,000		
剰余金の配当						214,024	214,024	
当期純利益						1,122,428	1,122,428	
自己株式の取得								252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	46,311	500,000	454,716	908,404	252
当期末残高	885,320	1,475,320	141,200	232,093	7,152,000	2,666,944	10,192,238	6,973

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	11,637,753	101,284	11,739,037
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当	214,024		214,024
当期純利益	1,122,428		1,122,428
自己株式の取得	252		252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		29,600	29,600
当期変動額合計	908,152	29,600	937,752
当期末残高	12,545,905	130,884	12,676,789

当事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	885,320	1,475,320	141,200	232,093	7,152,000	2,666,944	10,192,238	6,973
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				46,311		46,311		
別途積立金の積立								
剰余金の配当						214,019	214,019	
当期純利益						1,600,069	1,600,069	
自己株式の取得								47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	46,311	-	1,432,362	1,386,050	47
当期末残高	885,320	1,475,320	141,200	185,782	7,152,000	4,099,307	11,578,289	7,020

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	12,545,905	130,884	12,676,789
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当	214,019		214,019
当期純利益	1,600,069		1,600,069
自己株式の取得	47		47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		53,764	53,764
当期変動額合計	1,386,003	53,764	1,332,238
当期末残高	13,931,908	77,119	14,009,027

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金
個別法による原価法
- (2) 材料貯蔵品
先入先出法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (2) 完成工事補償引当金
完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当期末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。
- (3) 工事損失引当金
当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。
- (4) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。
- (5) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」303,656千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」501,244千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 1 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	600,000	100,000
差引額	2,400,000	2,900,000

2. 2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	13,801千円	32,381千円
電子記録債権	6,388	992

(損益計算書関係)

1. 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
受取配当金	60,865千円	64,010千円
受取ロイヤリティー	55,219	60,554

2. 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
機械及び装置	- 千円	799千円
計	-	799

3. 3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
建物、構築物	5,359千円	23,217千円
機械及び装置	15	50
工具器具・備品	91	381
計	5,466	23,648

4. 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
機械及び装置	-	208千円
計	-	208

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式998,511千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,074,704千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	260,569千円	311,211千円
退職給付引当金	184,803	199,440
役員退職引当金	40,412	40,412
投資有価証券評価損	30,631	30,631
関係会社株式評価損	69,825	109,784
減損損失	109,445	107,950
その他	143,198	177,194
繰延税金資産小計	838,883	976,626
評価性引当額	224,863	246,762
繰延税金資産合計	614,019	729,863
繰延税金負債		
特別償却準備金	81,530	61,147
その他有価証券評価差額金	31,244	23,865
繰延税金負債合計	112,774	85,013
繰延税金資産(負債)の純額	501,244	644,849

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.6	1.1
永久に益金に算入されない項目	1.1	0.8
住民税等均等割額	1.2	0.8
評価性引当金の増減	0.1	1.0
税額控除	3.3	0.1
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	32.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		デンカ(株)	20,000	63,800
(株)第四北越フィナンシャルグループ	14,400	45,000		
東海カーボン(株)	23,000	31,786		
東北電力(株)	20,824	29,403		
昭和電工(株)	7,355	28,612		
(株)三菱ケミカルホールディングス	16,500	12,860		
(株)プルボン	6,000	11,274		
田辺商事(株)	1,500	7,753		
平田機工(株)	1,000	7,640		
(株)カネカ	1,223	5,068		
その他 14 銘柄	6,585	12,387		
計		118,387	255,584	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		野村テンプルトン・トータル・リターン Cコース	107,025,158	102,198
エマージング・ソブリン 1208	5,000	45,210		
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース	48,867,763	49,151		
計		155,897,921	196,559	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,714,676	172,776	37,589	4,849,863	2,369,069	132,523	2,480,793
構築物	421,842	38,225	-	460,067	296,659	18,698	163,408
機械及び装置	1,772,627	94,553	47,765	1,819,415	1,295,691	134,722	523,723
車両運搬具	12,938	-	-	12,938	11,986	1,051	951
工具器具・備品	564,445	65,590	14,981	615,054	481,411	62,487	133,643
土地	1,969,958	371,481	-	2,341,439	-	-	2,341,439
リース資産	370,580	8,626	40,870	338,336	214,815	27,868	123,521
建設仮勘定	11,455	754,980	632,413	134,022	-	-	134,022
有形固定資産計	9,838,523	1,506,234	773,620	10,571,138	4,669,634	377,352	5,901,503
無形固定資産							
借地権	62,154	-	-	62,154	-	-	62,154
その他							
水道施設利用権	12,430	-	-	12,430	11,606	90	823
電話加入権	8,871	-	-	8,871	-	-	8,871
ソフトウェア	159,091	7,357	-	166,448	140,602	14,728	25,846
その他計	180,393	7,357	-	187,751	152,208	14,818	35,542
無形固定資産計	242,548	7,357	-	249,905	152,208	14,818	97,697
長期前払費用	38,616	-	2,054	36,562	34,961	1,405	1,600
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物・構築物	増加額(千円)	新潟営業所 事務所・倉庫取得 (新潟市中央区)	113,378
土地	増加額(千円)	新潟営業所 用地 (新潟市中央区)	370,309
建設仮勘定	増加額(千円)	新潟営業所 土地購入、事務所・倉庫購入 (新潟市中央区)	488,218

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	1,308	1,430	-	1,308	1,430
完成工事補償引当金	28,793	35,505	28,793	-	35,505
工事損失引当金	14,100	21,400	14,100	-	21,400
賞与引当金	854,326	1,020,367	854,326	-	1,020,367
役員賞与引当金	40,000	50,000	40,000	-	50,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.tanabe-ind.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 毎年9月30日および3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された、当社1単元(100株)以上ご所有の株主様を対象として、クオカード500円券を贈呈いたします。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年6月 日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月10日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月13日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）平成31年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年 6月27日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田辺工業株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、田辺工業株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6月27日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。